

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社インテージホールディングス

**【英訳名】** INTAGE HOLDINGS Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮 首 賢 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

**【電話番号】** 03-5294-7411

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務IR部担当 池 谷 憲 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

**【電話番号】** 03-5294-7411

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務IR部担当 池 谷 憲 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(千円)	18,505,733	19,338,252	42,508,819
経常利益	(千円)	811,910	1,255,517	3,382,045
四半期(当期)純利益	(千円)	363,918	2,085,903	1,642,453
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	547,278	2,080,953	1,935,081
純資産額	(千円)	15,602,020	18,747,878	17,171,543
総資産額	(千円)	28,834,937	31,613,107	33,740,045
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	18.09	103.87	81.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.71	58.89	50.46
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	990,193	932,845	3,612,569
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	471,636	3,305,459	1,151,487
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,610	4,662,819	592,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,967,866	7,487,862	7,926,449

回次		第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	16.44	29.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第43期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（市場調査・コンサルティング事業）

当第2四半期連結会計期間において、R.S. Market Research Solutions Private Limitedの株式を取得し連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、Plamed Korea Co., Ltd.を新規設立しております。

（医薬品開発支援事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アスクレップが、臨床開発事業及びこれに付随する事業を株式会社アスクレップが新たに設立した100%子会社であるエイツーヘルスケア株式会社に承継し、同社の発行済株式の全部を伊藤忠商事株式会社に対して譲渡したことに伴い、阿思克瑞普医药咨询(上海)有限公司、台湾阿思克瑞普生技顧問有限公司、ASKLEP KOREA Inc.及びRPSアスクレップ株式会社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国・資源国経済の成長鈍化、欧州経済の債務問題の帰趨といった世界情勢の影響が懸念されたものの、政府による積極的な財政・金融政策の効果により、企業収益が改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も緩和するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,338百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益1,317百万円（同49.7%増）、経常利益1,255百万円（同54.6%増）、四半期純利益2,085百万円（同473.2%増）となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社アスクレップが平成26年6月2日を効力発生日として、臨床開発事業及びこれに付随する事業を株式会社アスクレップが新たに設立した100%子会社であるエイツーヘルスケア株式会社に承継し、同日、同社の発行済株式の全部を伊藤忠商事株式会社に対して譲渡いたしました。これに伴い、関係会社株式売却益として2,911百万円の特別利益を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 市場調査・コンサルティング事業

市場調査・コンサルティング事業は、株式会社インテージにおいてSCI（全国個人消費者パネル調査）、i-SSP（インテージシングルソースパネル）、SRI（全国小売店パネル調査）といった主要パネルや、株式会社医療情報総合研究所の処方情報分析サービスの売上が前期を上回ったことなどにより、増収増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高14,660百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益1,099百万円（同17.7%増）となりました。

#### システムソリューション事業

システムソリューション事業は、前期に引き続き、株式会社インテージおよび株式会社インテージテクノスフィアにおける受注状況が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高2,507百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は242百万円（同155.9%増）となりました。

#### 医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業は、株式会社アスクレップにおいて臨床開発事業及びこれに付随する事業を譲渡したことにより減収となったものの、顧客ニーズに対応したEDC（電子的臨床検査情報収集）システムの受注が好調に推移したことにより、損益は大幅に改善いたしました。

この結果、医薬品開発支援事業の連結業績は、売上高2,169百万円（前年同期比26.4%減）、営業損失24百万円（前年同期の営業損失は148百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により932百万円、投資活動により3,305百万円獲得し、財務活動により4,662百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、7,487百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は932百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ57百万円の収入減少となりました。これは主に、売上債権の減少額が増加したものの、たな卸資産の増加額が増加し法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は3,305百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3,777百万円の収入増加となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が発生したことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は4,662百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4,118百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針について

#### 基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社グループの「THE INTAGE WAY」を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追求し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報の提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

#### 取り組みの内容

##### イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループでは、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長を実現するため、3ヵ年に渡る中期経営計画を導入しております。

本年4月からは、新たに第11次中期経営計画（平成26年4月 - 平成29年3月）がスタートしており、グループ基本方針として『"リノベーション & イノベーション" - 「生活者理解」を最大の武器に、更なる成長加速へ - 』を掲げ、下記重点課題に取組むことで、引き続きさらなる企業価値と株主共同の利益の向上を目指してまいります。

- ）主力事業の再強化による市場価値向上
- ）モバイル&シングルソース、グローバル、ヘルスケア領域の着実な成長
- ）「リサーチ」の枠にとらわれない、新たなビジネスモデルの模索と確立
- ）最適化の視点による戦略立案・推進のマネジメント強化

ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、平成25年6月21日開催の当社第41回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の継続を決議いたしました。

上記対応策は、（ ）買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及び（ ）買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ．前記 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ．前記 ロの取組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、当社株主総会での承認をその効力発生条件としております。

さらに、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動を決議することとしております。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,118,000	20,118,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,118,000	20,118,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月5日	690,000	20,118,000	-	1,681,400	-	1,336,688

(注) 平成26年8月8日開催の取締役会の決議により、平成26年9月5日を消却日として自己株式690,000株の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式の総数は、20,118,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライسد ストック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,973	9.81
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	1,800	8.95
ビーエヌピー パリバ セッ ク サービス ルクセンブル グ ジャスデック アパディ ン グローバル クライアン ト アセット (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,354	6.73
インテージグループ従業員持株 会	東京都千代田区神田練塀町3 インテージ秋葉 原ビル	1,213	6.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,004	4.99
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	919	4.57
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	910	4.52
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) アカ ウント ノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	704	3.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	700	3.48
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	700	3.48
計		11,278	56.06

(注) エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式1,800千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口再信託受益者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,107,900	201,079	同上
単元未満株式	普通株式 5,100		同上
発行済株式総数	20,118,000		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式154,700株(議決権の数1,547個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	5,000	-	5,000	0.02
計		5,000	-	5,000	0.02

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式154,700株(議決権の数1,547個)を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,943,759	7,489,552
受取手形及び売掛金	9,830,446	6,882,262
仕掛品	1,453,724	3,043,984
貯蔵品	45,682	36,643
繰延税金資産	1,132,052	1,220,357
その他	1,321,189	1,217,510
貸倒引当金	519	498
流動資産合計	21,726,335	19,889,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,856,383	1,706,397
器具備品(純額)	416,366	355,504
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	720,746	674,316
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,991,652	4,734,374
無形固定資産		
のれん	1,345,256	1,065,716
その他	1,222,813	1,169,272
無形固定資産合計	2,568,070	2,234,988
投資その他の資産		
投資有価証券	965,748	1,314,579
繰延税金資産	1,373,076	1,169,344
退職給付に係る資産	827,425	1,031,683
その他	1,287,736	1,251,769
貸倒引当金	-	13,446
投資その他の資産合計	4,453,986	4,753,931
固定資産合計	12,013,710	11,723,294
資産合計	33,740,045	31,613,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,421,006	2,158,288
短期借入金	1 3,893,056	1 154,567
リース債務	314,165	302,272
未払法人税等	1,407,293	1,645,695
賞与引当金	1,505,417	1,546,621
ポイント引当金	867,010	945,074
役員賞与引当金	3,000	4,000
資産除去債務	-	139,100
その他	2,270,995	2,628,405
流動負債合計	12,681,944	9,524,026
<b>固定負債</b>		
長期借入金	37,000	-
役員退職慰労引当金	29,000	4,000
退職給付に係る負債	3,321,845	2,895,472
リース債務	498,712	441,729
固定負債合計	3,886,557	3,341,202
負債合計	16,568,501	12,865,228
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	14,012,756	15,315,251
自己株式	533,097	221,931
株主資本合計	16,497,746	18,111,407
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,738	19,701
為替換算調整勘定	350,706	272,696
退職給付に係る調整累計額	155,211	211,643
その他の包括利益累計額合計	527,656	504,041
少数株主持分	146,140	132,429
純資産合計	17,171,543	18,747,878
負債純資産合計	33,740,045	31,613,107

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,505,733	19,338,252
売上原価	13,859,772	13,863,514
売上総利益	4,645,960	5,474,738
販売費及び一般管理費	1 3,765,887	1 4,156,914
営業利益	880,073	1,317,823
営業外収益		
受取利息	2,985	994
受取配当金	25,317	29,866
受取保険金及び配当金	2,213	17,187
その他	29,764	14,323
営業外収益合計	60,280	62,372
営業外費用		
支払利息	24,098	18,811
持分法による投資損失	64,856	91,671
支払手数料	5,602	13,226
器具備品等除却損	2,816	406
為替差損	20,626	-
その他	10,443	563
営業外費用合計	128,443	124,679
経常利益	811,910	1,255,517
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,911,668
負ののれん発生益	-	5,877
特別利益合計	-	2,917,546
特別損失		
事業譲渡損	13,626	-
減損損失	-	178,398
特別退職金	-	131,420
退職給付制度終了損	-	284,838
その他	-	10,916
特別損失合計	13,626	605,572
税金等調整前四半期純利益	798,284	3,567,490
法人税、住民税及び事業税	514,690	1,543,175
法人税等調整額	69,097	81,208
法人税等合計	445,593	1,461,967
少数株主損益調整前四半期純利益	352,690	2,105,523
少数株主利益又は少数株主損失( )	11,227	19,620
四半期純利益	363,918	2,085,903

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,690	2,105,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,336	2,036
為替換算調整勘定	195,924	80,875
退職給付に係る調整額	-	58,342
その他の包括利益合計	194,587	24,569
四半期包括利益	547,278	2,080,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,589	2,062,288
少数株主に係る四半期包括利益	9,311	18,665

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	798,284	3,567,490
減価償却費	725,381	673,223
減損損失	-	178,398
のれん償却額	96,524	98,212
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,804	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	204,258
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	425,811
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	25,000
賞与引当金の増減額(は減少)	112,811	182,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,731	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,699	13,446
ポイント引当金の増減額(は減少)	58,084	78,064
受取利息及び受取配当金	28,303	30,861
支払利息	24,098	18,811
持分法による投資損益(は益)	64,856	91,671
器具備品等除却損	2,816	406
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,911,668
負ののれん発生益	-	5,877
特別退職金	-	131,420
退職給付制度終了損	-	284,838
売上債権の増減額(は増加)	1,903,296	2,472,015
たな卸資産の増減額(は増加)	1,004,328	1,819,777
仕入債務の増減額(は減少)	139,147	224,970
未払消費税等の増減額(は減少)	101,027	30,010
その他	468,333	175,159
小計	2,083,385	2,348,444
利息及び配当金の受取額	27,933	31,605
利息の支払額	24,262	18,811
特別退職金の支払額	-	131,420
法人税等の支払額	1,096,863	1,296,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,193	932,845

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	26,944
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	118,129	129,959
無形固定資産の取得による支出	229,261	284,707
投資有価証券の取得による支出	1,025	451,490
貸付金の回収による収入	956	1,371
長期貸付金の回収による収入	-	47,320
関係会社株式の売却による収入	-	21,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	186,641	82,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>2</sup> 4,210,041
差入保証金の回収による収入	11,040	14,456
差入保証金の差入による支出	32,093	25,079
その他	3,517	11,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>471,636</b>	<b>3,305,459</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	886,299	-
短期借入金の返済による支出	809,200	592,046
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	59,000	3,173,000
少数株主からの払込みによる収入	34,300	18,159
リース債務の返済による支出	193,646	165,892
自己株式の取得による支出	41	218,057
配当金の支払額	502,021	531,183
少数株主への配当金の支払額	1,300	800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>544,610</b>	<b>4,662,819</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,873	14,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,819	438,586
現金及び現金同等物の期首残高	5,906,046	7,926,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 5,967,866	<sup>1</sup> 7,487,862

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)アスクレップが、臨床開発事業及びこれに付随する事業を(株)アスクレップが新たに設立した100%子会社であるエイツーヘルスケア(株)に承継し、同社の発行済株式の全部を伊藤忠商事(株)に対して譲渡したことに伴い、阿思克瑞普医药咨询(上海)有限公司、台湾阿思克瑞普生技顧問有限公司、ASKLEP KOREA Inc.及びRPSアスクレップ(株)を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、R.S. Market Research Solutions Private Limitedの株式を新たに取得し連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、Plamed Korea Co., Ltd.を新規設立しております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ174,948千円、298,920千円増加し、退職給付に係る負債及び繰延税金資産が、それぞれ289,574千円、165,602千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	500,000 "	- "
借入未実行残高	2,500,000千円	3,000,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	1,356,577千円	1,458,712千円
賞与引当金繰入額	400,854 "	396,928 "
役員賞与引当金繰入額	2,368 "	7,000 "
退職給付費用	109,696 "	75,054 "
のれん償却額	96,524 "	98,212 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,967,866千円	7,489,552千円
預入期間が3か月超の定期預金	"	1,690 "
現金及び現金同等物	5,967,866千円	7,487,862千円

## 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

株式会社アスクレップによる会社分割及びエイツーヘルスケア株式会社の株式の売却並びに連結子会社4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	2,051,455千円
固定資産	188,010 "
資産合計	2,239,465千円
流動負債	623,200千円
固定負債	240 "
負債合計	623,440千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,824	50	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	553,106	27.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	13,227,035	2,330,870	2,947,826	18,505,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,227,035	2,330,870	2,947,826	18,505,733
セグメント利益又は損失( )	934,120	94,711	148,758	880,073

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	14,660,671	2,507,602	2,169,978	19,338,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,660,671	2,507,602	2,169,978	19,338,252
セグメント利益又は損失( )	1,099,833	242,342	24,352	1,317,823

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	18.09	103.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	363,918	2,085,903
普通株式に係る四半期純利益(千円)	363,918	2,085,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,113	20,083

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社インテージホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。